

《沖縄防衛対談シリーズ⑥》

「フランス軍艦来琉の危機から 始まった明治維新」

一般社団法人日本沖縄政策研究フォーラム
理事長 仲村 覚



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 覚
2023/11/19

一般的な明治維新と琉球処分の定義

中央集権国家の建設（明治維新）⇒国境の画定（琉球処分）

【明治維新の定義】

<デジタル大辞林の解説>

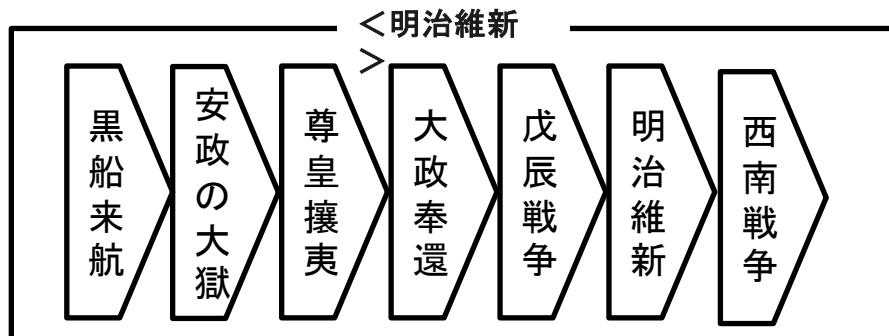
徳川幕藩体制崩壊から明治新政府による中央集権的統一国家成立と資本主義化の出発点となった一連の政治的・社会的変革。始期・終期には諸説あるが、**ペリー来航による開国から大政奉還・王政復古の大号令、戊辰(ぼしん)戦争、廃藩置県などを経て西南戦争までをいうことが多い。**御一新。

<百科事典マイペディアの解説>

幕藩体制を崩壊させて天皇制統一国家を形成し、封建社会から資本主義社会への移行の出発点となった社会的・政治的変革。広義には1830年代天保期から、明治憲法体制成立の1889年—1890年までをとる。

<防府市歴史用語集の解説>

1867年に行われた徳川慶喜[とくがわよしのぶ]の將軍職の返上(大政奉還[たいせいほうかん])から朝廷に政権がもどってきたことの宣言(王政復古の大号令[おうせいふっこのだいごうれい])、1868年の明治政府[めいじせいふ]の成立までの流れを言います。



【琉球処分の定義】

<ブリタニカ国際大百科事典 小項目事典の解説>

明治政府のもとでなされた沖縄に対する**強行的な**廃藩置県。政府は、明治5(1872)年に琉球国を廃して琉球藩とし、中央政府の管轄とした。1875年には内務官僚松田道之を処分官として琉球に派遣し、中国との関係を廃絶することを要求するなど、政府の処分の方針を伝えた。

<デジタル大辞林の解説>

明治政府が琉球に対し、清への冊封関係の廃止を求め、**武力を背景に強制的に**日本へ統合した過程をいう。明治12年(1879)琉球藩を廃し、沖縄県が置かれることとなった。

<百科事典マイペディアの解説>

明治政府が琉球王国を日本近代国家に組み入れた政治過程。1872年の琉球藩設置から1879年の廃藩置県までの一連の施策のことで、単なる廃藩置県ではなく、明治政府自身が〈処分〉といっているように、**一方的に強権をもって断行したものであった。**

<世界大百科事典 第2版の解説>

沖縄の廃藩置県のこと。明治政府は王国体制のまま存続しつづける琉球の処遇について画策し、1872年(明治5)9月、琉球王国をひとまず〈琉球藩〉とし外務省の管轄とした。つづいて〈琉球藩〉を廃して〈沖縄県〉を設置しようとしたが、琉球側の執拗な抵抗と琉球に対して宗主権を主張する中国(清朝)の強い抗議にあい、容易に意図を実現することができなかった。74年、明治政府は先に台湾に漂着して殺害された琉球人に対する報復措置を名目に台湾出兵を行い、琉球が自国の版図であることを中国側に示した。



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛

2023/11/19

沖縄の歴史戦用語②「琉球処分違法論」

平成26年7月11日 琉球新報

琉米修好条約 きょう締結160年

道標 主権を問う

ウィーン条約法条約 条約に関する慣習国際法を法典化した一般条約。1969年に国連で採択し、80年に発効。日本は81年に加入した。同条約51条は「国の代表者への脅迫や強制行為の結果、結ばれた条約合意は無効と規定している。この規定は武力によって強制された琉球併合の時点で国際慣習法として成立しており、現代からさかのぼって適用可能とされている。韓国やハワイの併合条約も、首都や王宮が軍隊に包囲された中で合意のため、同条約に照らして無効と指摘されている。

「琉球処分」は、1854年7月の琉米修好条約締結から160年になる。琉球は54年にフランス、59年にオランダと同様の条約を結んだ。3条約を踏まえて、琉球処分は国際法上は困難との認識を示し、否定的な見解を示した。琉球新報の質を高めるべく、自決定権をめぐる議論を後押しすることになった。

外務省、否定せず

日本政府が琉球王国を強制的に併合した1879年の「琉球処分」について、国際法研究者は10日までに、琉球国が米蘭など3カ国と結んだ修好条約を根拠に「国際法に照らして不正だ」との見解を示した。研究者は3条約締結の事実から「琉球は国際法上の主体であり、日本の一部ではなかった」と指摘。軍隊や警察が首里城を包囲し、沖縄県設置への同意を高圧的に迫った政府の行為は、当時の慣習国際法が禁じた「国の代表者への強制」に当たるという。慣習国際法を成文化したウィーン条約法条約51条を基に、現在からさかのぼって主権「自決定権の保障」を要求できるという見方を示した。(33面に関連、36面に特集)

「琉球処分は国際法上不正」

主権回復、今も追及可能



首里城の正門「歓会門」前に並ぶ明治政府軍の兵士（石黒敬章氏提供）

に答えた。上村氏は「琉球処分」はウィーン条約法条約51条に違反している」と指摘。併合によって主権を剥奪した後の沖縄への植民地支配、日本の地土戦で住民を巻き込んだ沖縄米軍統治、日本復帰後の米軍基地問題など、さまざまに人権侵害に対する責任も、51条を基に日本政府に追及できると強調した。その上で、琉米修好条約の「友好」の趣旨に基づき、日本政府が正に琉球を併合したことを厭った責任を米蘭など3カ国に求めたり、基地問題解決に向けた琉米委員会設置を要求したりする「こともできる」とした。実際、ハワイの先住民は1893年に王国を併合した米蘭などに責任を追及、米蘭議会が当時のクリントン大統領が100年後の1993年に開罪した例がある。阿部氏は「日本は国際法上、合法的根拠がないまま琉球を不正に併合した可能性もある」と指摘した。(新垣毅)

琉球新報

THE RYUKYU SHIMPO

第38095号

2015年(平成27年)
2月4日 水曜日
[日12月16日・先負]
発行所 琉球新報社
〒900-8525 那覇市天久905番地
電話 098(865)5111
©琉球新報社2015年

琉米・琉仏・琉蘭条約

琉米修好条約は、鎖国状態にあった日本に開港を迫るため浦添市美術館で展示される。琉球を訪問したペリー提督との間で結ばれた。米蘭船への薪や水の提供、米蘭の領事裁判権を認めるなど平等な内容で、琉球は当時締結を拒んだが、ペリーの圧力に屈し、条約を結んだ。フランス、オランダともほぼ同様の条約を結んだ。明治維新の後、政府は琉球国の併合をもくろみ、外

道標 主権を問う

27日から浦添美術館で展示。琉米修好条約は、鎖国状態にあった日本に開港を迫るため浦添市美術館で展示される。琉球を訪問したペリー提督との間で結ばれた。米蘭船への薪や水の提供、米蘭の領事裁判権を認めるなど平等な内容で、琉球は当時締結を拒んだが、ペリーの圧力に屈し、条約を結んだ。フランス、オランダともほぼ同様の条約を結んだ。明治維新の後、政府は琉球国の併合をもくろみ、外

「主権国家の証し」



1854年に琉球国が米蘭と結んだ琉米修好条約の原本(外務省外交史料館所蔵)

外務省外交史料館原本を保管している。琉球は日本に併合される前、琉球国として、条約締結国に列していた。条約は「主権の証し」と主張。明治政府の「処分」に抵抗する切りに使った。上村英明東京大学大教授と阿部浩二神戸大学大教授は、3条約締結の事実から「琉球は国際法上の主体であり、日本の一部ではなかった」と指摘。軍隊や警察

原本131年ぶり里帰り

長サ七十五間
船巾二十間
車 六間半
帆柱 三本
水ウリ上ノ出
戴丈五尺
石火矢十挺
大筒戴十五挺

泰平の

ねむりをさます

上喜撰

たった四はいで

夜も眠られず



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村覚
2017/3/1

[illegible]

平野次郎

（2008年）に自由権規約委員会
で「琉球・沖縄の人民を先住民
と認めて、その権利を保護すべ
き」という勧告が出て以来、略
これを放置している」と、国連が認
めている先住民の土地の権利を
根拠に自衛隊や米軍基地の撤去を
求める声が上がったり、中国が琉
球の独立を支援するという大義を
根拠に沖縄に軍隊を派遣したり
（略）不用な戦争、差別を招くこ
とになるからです）
陣情者の研究フォーラムは陣情
書を探知した地方議会名をネット

であり、この気持ちで、この言いをおぼれ、ちを察する」などと委員5人が賛成内容に問題があるとして1人が反対賛成多数で採択された。

本会議では「内容に事実と違ふ点がある」慎重に審議するべき」とな

先住民族とは何か

今回のように地元住民以外からの陳情書はコピーを議員に配布す

する連言句「は前文で、先住民民族は植民地化によって土地や資源を奪われ、自らの権利行使を妨げられてきた」と指摘。権利行使においていかなる種類の差別からも自由であるべきだとし、民族の自己決定権の重要性を確認している。

先住民民族について国連では、08年10月に自由権規約委員会が「ア

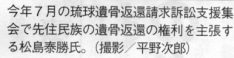
琉球・沖縄の歴史認識

こうした右派の運動を主導する仲村氏は、月刊誌『正論』（16年7

が計5回出ている。これに対し、政府は16年8月、「沖縄に住んでいる方々は長い歴史の中で特色豊かな文化、伝統を受け継がれている」と認識しているが、日本政府としてはアイヌの人々以外には存在しない」と応答している。

歴史戦の火蓋が切られた」と煽る。

は、沖縄県の故・翁長雄志知事が15年9月にスイスの国連人権理事会で行った演説がきっかけだ。米軍基地が沖縄に過度に集中している現状と政府が沖縄の民意を無視して強行する辺野古新基地建设について、翁長氏は「沖縄の人々は自己決定権や人権をないがしろにされている」と訴えた。



史認識はどうか。研究「オーストラムのホームページ」が掲げる「日本民族再興のチャンス、沖縄の歴史戦」(16年4月)で仲村氏はこう述べている。

「日本国民全体に『明治12年の沖縄県設置まで、琉球王国は独立国だった』という誤った認識が浸透しているのだ。略)沖縄の歴史戦の本質は、日本民族統一の歴史を日本による琉球王国への侵略とするすり替えるのである」

仲村氏は琉球王国が独立国ではなく日本の一部だと主張しているのだが、琉球王国は日本が江戸時代末期の1850年代に米国、フランス、オランダとそれぞれ修好条約を結び、欧米諸国から独立した国とみなされていた。もうひとつは「明治12年の沖縄県設置」、つまり1879年の琉球併合(琉球処分)の問題だ。明治新政府は、この年、軍隊を派遣して武力を背景に琉球国王を首里城から退去させて東京へ連行、琉球王国の併合を強行し植民地化した。その後、日本は沖縄の同化、皇民化政策を進め、「沖縄戦」では本土決戦を遅らせる「捨て石」とし、戦後は米軍の占領、軍政を経て復帰した沖縄に米軍基地の負担を押しつけるなど差別政策の責任を負っている。

こうした右派の歴史修正主義に

基づく国連勧告撤回運動について「琉球独立論」などの著書がある松原勝彦、龍谷大学教授は次のように批判する。

「琉球人としてのアイデンティティを認せず、琉球人が国際法上保護を享受している先住権や自己決定権を主張し、オール沖縄に結束されて、野辺戸部基地建設などの基地反対運動の分断をねらっている。琉球の歴史についてフェイクな言説を流布し、地方談話を通じて拡散され、事実と認識されるよう仕向けている」

松島氏は京都大学を被告とする「琉球民族独立運動法廷訴訟」の原告団代表として、裁判所に「琉球民族独立を認める。戦前に旧京都帝国大学の人類学者が沖縄の墓地から持ち去った墓骨の返還を求めている裁判。先住民族の権利に関する国連宣言」は12条で宗教的伝統と慣習の権利として、遺骨の返還に対する権利を認めている。琉球・沖縄の人々は「先住民族」との国連勧告は、この裁判の行方だけでなく、基地問題や差別問題など日本と沖縄の関係を考えるうえで重大なギを握っていると言える。

なお、本誌編集部から今回の記事内容について仲村氏に問い合わせたが「忙忙につき対応できない」との回答だった。

「このレビュー・リファクター」

週刊金曜日 2020.9.25 (1297号)

ただで審査しないことが多い。
19年6月に意見書を採択した兵庫
県高砂市の場合はどうか。
高砂市議会とは原則として陳情者
を呼んで説明を聞いている。案件
を付託された総務常任委員会
陳情者の沖繩出身で埼玉在住の
仲村氏から意見を聞いたあとで審議
「第1国から日本と沖縄との分断
による侵略と言ってもいい」「沖縄
県民多くの方が日本国民であるこ

どの反対意見が出たが、賛成多数で出ないまま採決し、賛成数で陳情が採択された。本会議で採択採決に反対した井奥雅樹議員(緑の党)は「日本は単一民族国家という幻想があり、沖縄の人に同じ日本人だと訴えられて同調圧力が働いた」と悔えている。

先住民族とは何か。国連として具体的に定義したものはないが、07年採択の「先住民族の権利に關

週刊金曜日 2020.9.25 (1297号)

正論

12

SEIRON 2020

脱「戦後レジーム」を

現行憲法並みに有害無益 櫻井よしこ
「学者の全人代」が学問の自由介入 掛谷英紀
「核ごみ」解決悩ませた提言 長辻象平
共産党の「権威団体」 篠原常一郎
メディアが黙する共産党の影 岩田 温
毎日新聞よ、自衛官「入学差別」はあった! 本誌編集部

アトキンソン氏に引きずられるな 田中秀臣
とにかく経済成長の実現 田村秀男 × 安藤 裕
皇位継承 竹田恒泰 安全保障 高橋杉雄 拉致 西岡 力
電波利権 上念 司 対中外交 櫻田 淳 対露外交 遠藤良介

習近平の「国賓」反対 石 平 × 楊 海英
× 矢板明夫
民主主義国家が団結すれば勝てる 謝 長廷

週刊金曜日への反論

「琉球王国は独立国」はウソ



仲村 覚

「正論」令和2年12月号

九月二十五日発売の「週刊金曜日」に《琉球は先住民族》の国連勧告に反撃、右派が地方議会巻き込み「歴史戦を仕掛ける」というタイトルで二ページに渡る論文が掲載された。私が推進した「琉球沖縄の人々を先住民族とする国連勧告」の撤回運動を批判した内容である。

私はオピニオンサイト「View Point」に、二〇一六年四月一日付で、《日本民族再興のチャンス、沖縄の「歴史戦」というタイトルの論文を寄稿した。「週刊金曜日」は、その論文の《沖縄の人々を先住民族とする誤解の根源は、日本国民全体に「明治十二年の沖縄県設置まで、琉球王国は独立国だった」という誤った認識が浸透し、それを「琉球処

分」と称し、「明治政府の強制併合（侵略）により琉球王国は滅びた」という洗脳により百八十度逆の歴史にすり替えられてしまったことにある。沖縄県の設置は近代国家における日本民族統一の歴史である」というフレーズを引用したうえで次のように批判している。

175 「週刊金曜日」への反論

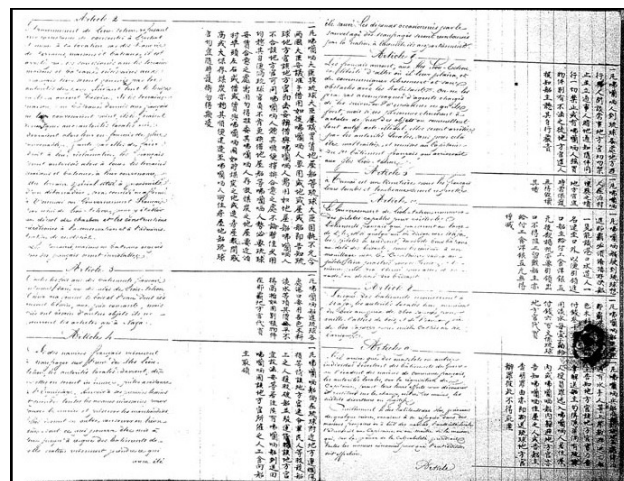


琉球国が西洋列強と締結した条約

琉米修好条約 1854年7月11日



琉米修好条約 1855年11月24日



琉蘭修好条約 1859年7月6日



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

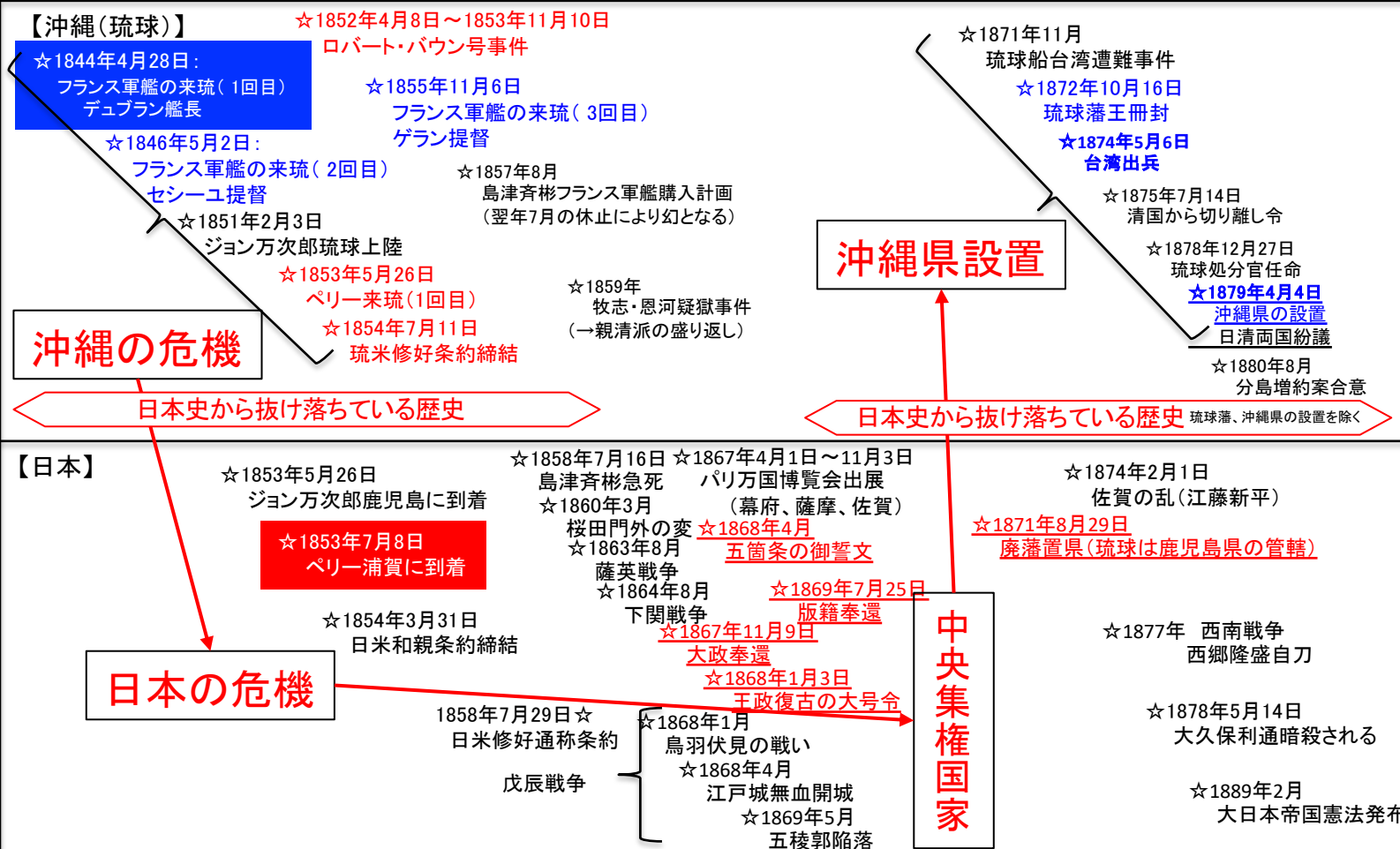
仲村 寛
2023/11/19

「沖縄の危機」に始まり「沖縄県設置」で完成した明治維新

アヘン戦争

南京条約

1842年8月29日



日清戦争

明治27(1894)年7月25日～

☆1895年4月17日 下関条約

日露戦争

明治37(1904)年2月8日～

<集成館事業>

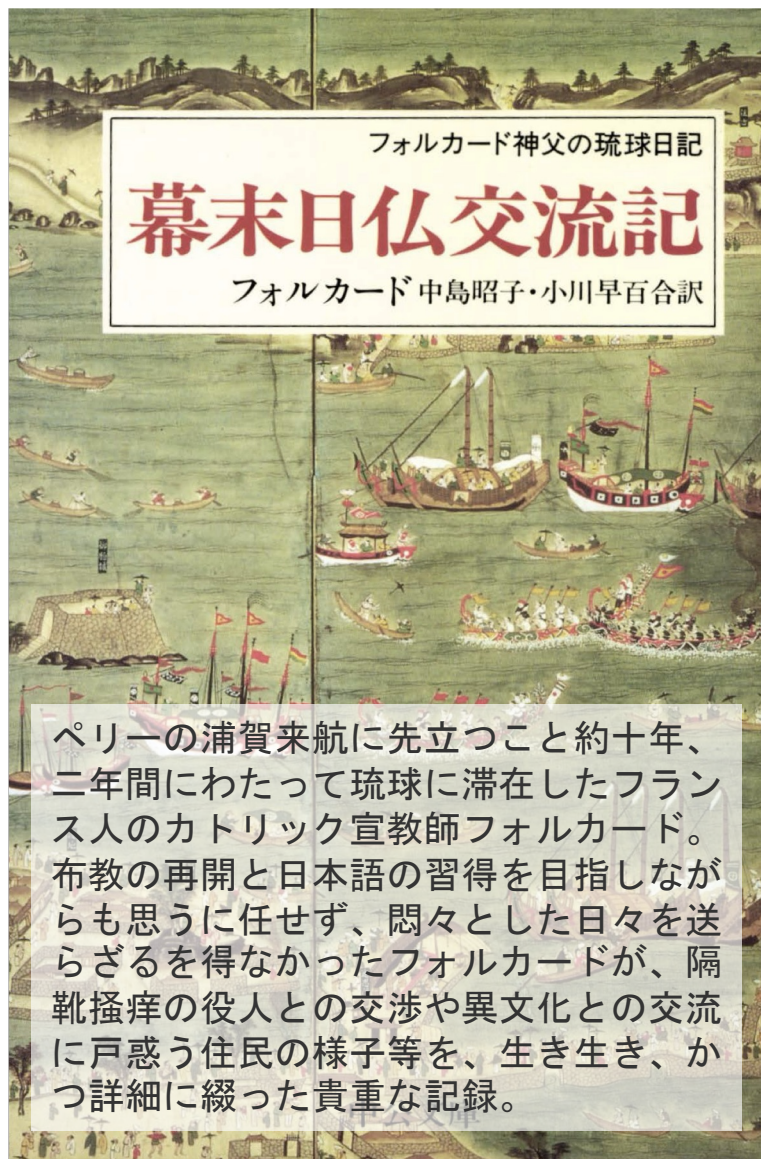
西暦	1851	1857	1858	1865	1867
薩摩の富国強兵政策	集成館事業始まる 製鉄製鋼 造船	葦山反射炉完成 製鉄製鋼	橋野高炉完成 製鉄製鋼	集成館機械工場完成 造船	鹿児島紡績所完成



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2023/11/19



デュプラン館長の要望

- ① フランスは他国を押領したりせず、弱小国に対しては、扶助すべく努めていること。
- ② 琉球国王と和好を図ることは大皇帝の意向であること。
- ③ 自分は何分長く留まることができないので、後から来る大総兵船に回答してほしい。その間に熟慮して頂きたい。
- ④ 後から来る船の、通事役が必要なので、**フォルカードとオーギュスタン**を異国へ残すよう命じられていること。
- ⑤ 同右両名の世話と日用品の供与をして欲しい、費用はお支払いする。
- ⑥ 両名には貴国の法律を守らせること。

琉球側の回答

- ① 琉球国は狭く、産物は少く、金・銀・鋼の算出もないので、貴国のような大国と交換するような品々は何も無い。
- ② 琉球国は清国の藩屏なので、清国及び吐噶喇島以外とは通交していない。清国の許可なく外国と交易することは難しい。
- ③ そして次の二項目が追伸という形で書き添えられた。

【追伸】

- ① 外国人を滞在させることは国禁であり、前例がないこと。
- ② 気候が悪く、健康不適の風土ゆえ、二人の身に万一のことがあると申し訳ないことになる。

フォルカード神父が語った機密に関する

- ① ヨーロッパの強大国はなんといってもフランスとイギリスである。しかし強大となった原因はそれぞれ異なる。フランス本国は土地が広く、物産は豊かであり、その上アフリカという広大な植民地をもつので、今更、遠方の他国の土地を奪うのは無益なことである。
- ② 一方、イギリスは本国は狭く、物産も少い。たゞ海上貿易の利では彼らに勝る国はない。彼等は世界中を相手にし、諸国の港を自由に使い、また奪い取ったことも少なくない。貴国は産物は多くはないが、中国、日本の中間に位置しているので、商船の中継基地として都合がよい。このため、イギリス人が貴国を第二のシンガポールにするために奪い取る計画のあることを私は知っている。それをこのまま、座視できようか。フランスは常にイギリスに勝たんとして心掛けているのだ。

イギリスのこの計画を妨げる方法は二つある。

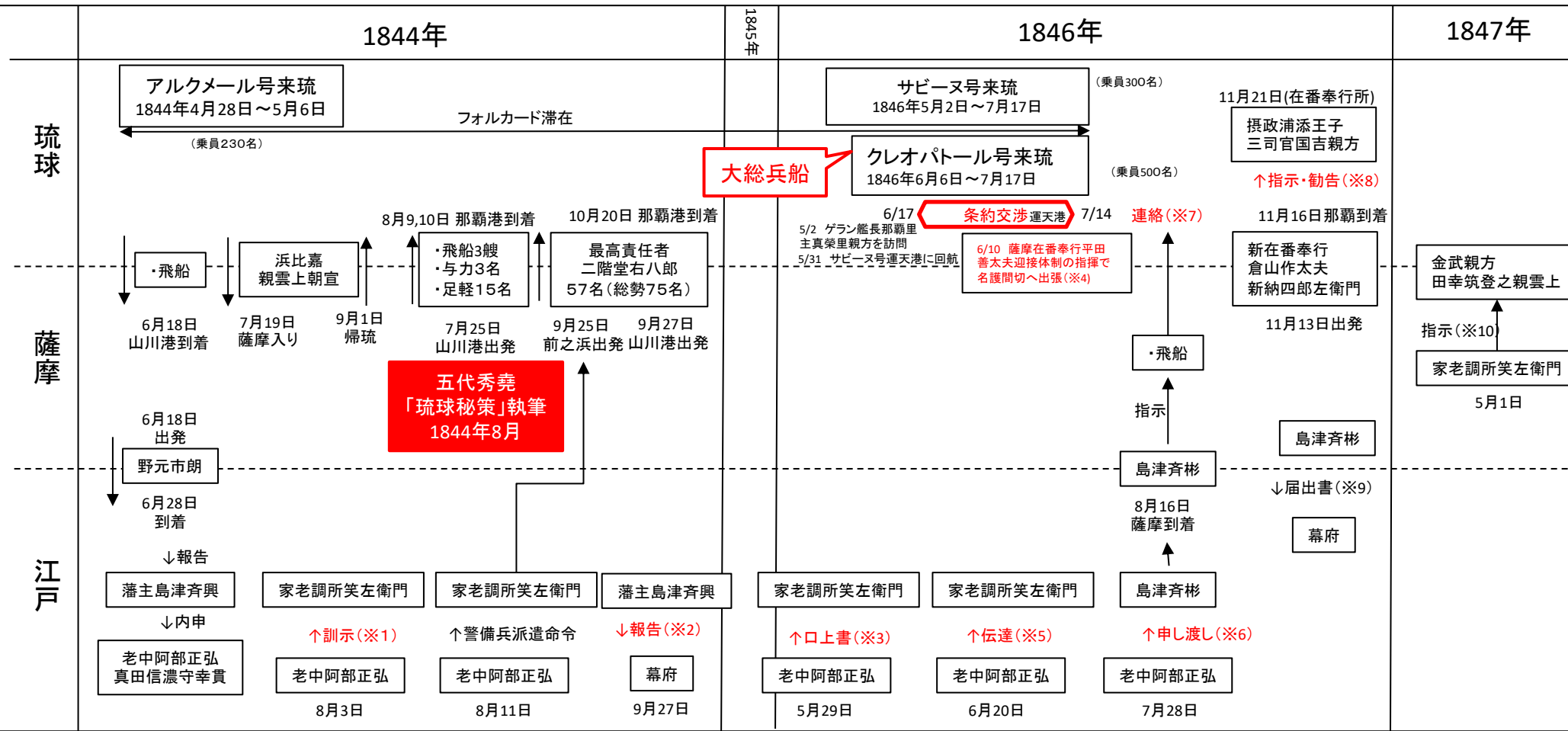
- ① 格別に貴国を御介抱すること(格外保護)
- ② イギリスに奪われる前にフランスがこれを領有すること



一般社団法人

フランス軍艦来琉に対する薩摩・江戸の動き

黄埔(清仏)条約締結
1843年10月24日



※1「琉球国ハ国外ノ訳、平生ノ御処置振モ格外ナルカ、大隅守(斉興公)見込ヲ持テ後患ナキヲ要シ処置スヘキ旨」
 ※2那覇来航のフランスの艦長がフランス国皇帝の命令で琉球とも交渉して交易したいと申し出たこと、異国人一人、唐人一人を大総兵船のための通訳として残置したことなどを通報、将来大総兵船来着のときは何を押し付けられるかわからない。」
 ※3「琉球にのみフランスとの交易を認める」
 ※4琉球当局としても総理官クラス、布官クラスなどにわけて「大総兵官にたいする心得」を作成し、フランス側の質問に対する返答の仕方を徹底していた。
 ※5「斉彬の帰国が承認された。」

※6「交易を始める事になった場合はフランス限り、規模はあまり大きくしないように」
 ※7「布教以外は受け入れ琉仏貿易の開始の可能性もある。」
 ※8通商の1条は許可すること。琉仏貿易の具体案(運天港を貿易港、薩摩の資金を投入)を示して説得
 ※9一昨年来の仏英艦の来航に伴う琉球への派兵と、長々と居座る仏英人の警護のトラブル、琉球の困窮、輸送費用など遠海を隔てているため、諸事が倍かかる。
 ※10「外国人への対応は平穩を主とし、やむを得ない場合は広東を拠点として貿易を開始。」

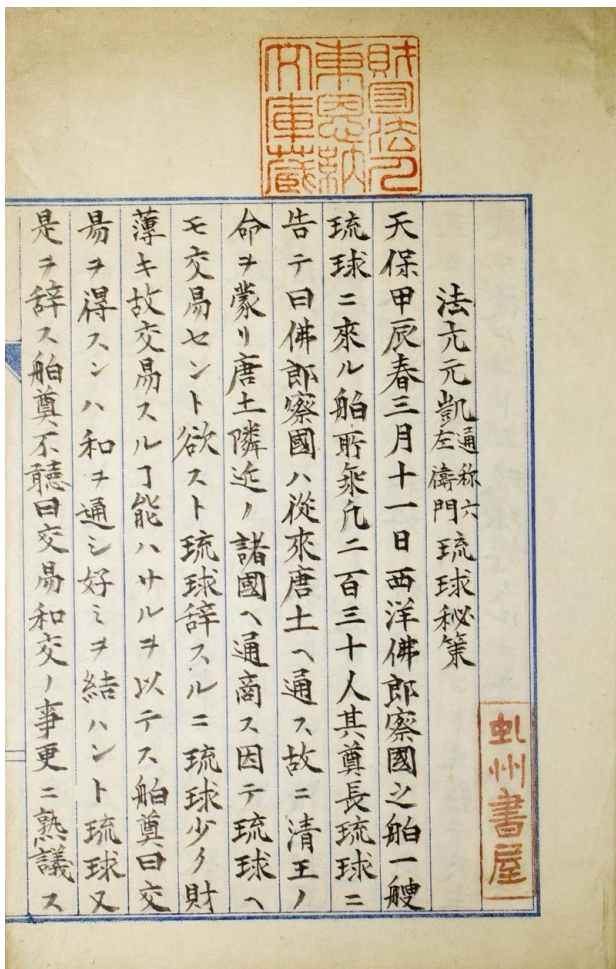


五代秀堯の「琉球秘策」

「琉球ノ処分ハ、絶ト和トノ二策ヲ主トスヘシ」

法元凱琉球秘策 [写本]

(ほうこうげんがいりゅうきゅうひさく)



<理由(要約)>

フランスとイギリスはいずれも琉球を西洋のジャワのごとくする志を持っている。琉球でいったん戦争が起これば薩摩藩は精兵大軍を送って戦うことになるが、海上の戦いでは勝ち目は無く、たとえ首里城を拠点に戦っても多勢に無勢で、中山王かならず降参し、外は急卒の応援無く最後の勝利を期待することはできない。しかも、大軍を琉球へ派遣すれば、薩摩藩の守りが空虚となるだろう。そこにヨーロッパ諸国が連合して押し寄せれば、是よりして日本国中の干戈となるべし。故に琉球の処分は絶と和の二策を主とし、決して「戦」の選択肢を用いてはならない。

<絶の理論①(対フランス)>

1. 琉球は小国にしてフランスと交易できる品物など無く、常に清国と日本からの供給に依存している。
2. 台風や水害で、餓鬼にあった場合は、日本諸島のちから似て餓死を免れている。
3. 日本と離れて琉球は独立することは不可能。日本はキリスト教を禁止し、西洋諸国との交通も禁じている。フランスと交通するときは、日本との交流を断つことになる。
4. 琉球が日本を離れフランスについた時、飢饉に遭遇した時、フランスが来港できない場合は、琉球は餓死を免れない。
5. 琉球は既に孔子の教えを学び他教を受けることはできない。

<絶の理論②(対フランス)>

1. 琉球の両属の実情を告白して「琉球は表では清の冊封を受けてるといっても、日本に貢ぎ、日本より保護の国なり。
2. 琉球国は小国で独立は不可能
3. かつ、日本は鏡を接し、餓鬼凶蔵等皆日本に救いを仰ぐなり。
4. 万事日本の許可を受けること無く、琉球独り決断して事を行うことは不可能。

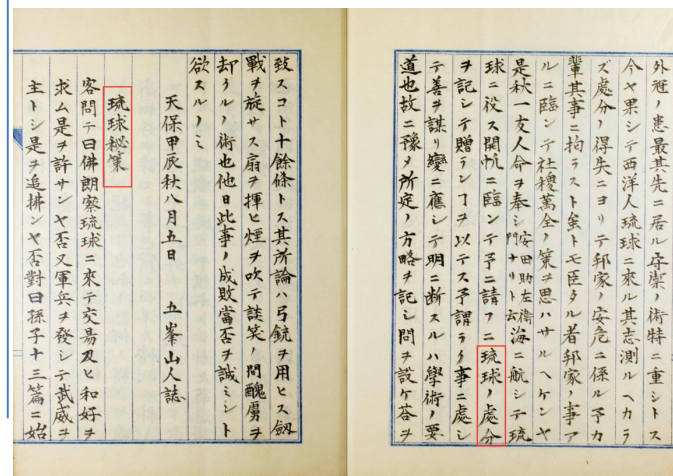
<和の理論(対幕府)>

1. 明歴中、幕府の名にて琉球の衣冠は清主の命に従わしめられしは、異国を以て処分有りし為なり。方今、琉球に通商を許すも、異国所分の例を用いるは明歴の例と同意なれば、幕府の例を請い、且つ通商を許さずんば干戈の禍い起こり、日本迄も乱れとなるべきことを以て告げば、幕府これを以て許さん。」

<和の理論(対外国)>

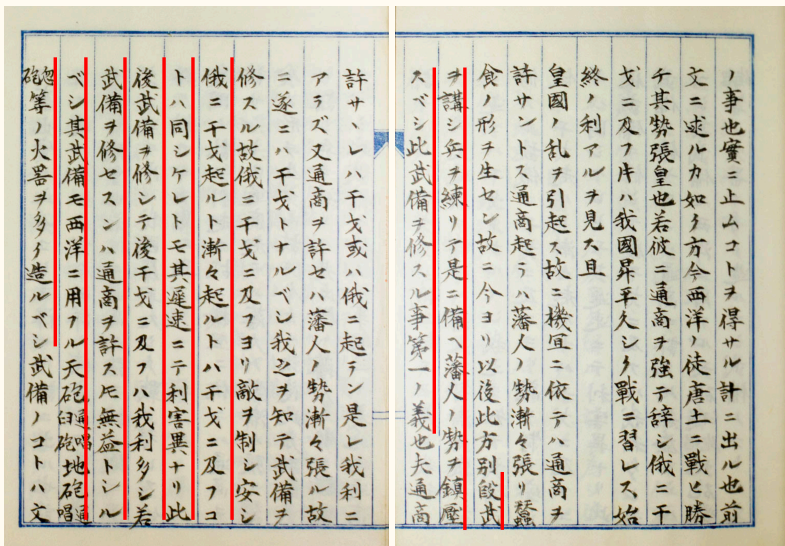
1. 琉球は島津家久以来、薩摩藩に属し、附庸の国となる。然れども清の冊封を受けること故の如し。
2. 邦君の命にて薩摩附庸の国たる事は、海外諸国に泄すことを禁ぜられ、陽には許さるは実諸島と往来通商するのみ也。然れども清国及び海外諸国も、その実を知らざるもの無し。そのこと、清国諸書に多く見ゆ。
3. 琉球十三万石は薩摩藩七十万国の内なるは、日本国中迄のなり。
4. 琉球、清国を父として、日本を母とする、この言葉実に称へり。

<「琉球処分」=「琉球秘策」>



法元元凱琉球秘策 [写本] (1844年)

(ほうこうげんがいにりゅうきゆうひさく)



客は、また問うてきた。「通商が一度でも始まれば、西洋人は力を持ち、琉球にいる薩摩の役人は段々力を弱め、西洋は次第に大島諸島を侵略し、彼等を制御できなくなる形勢となる。薩摩役人はどうするべきか」。

対して、「このことは難しく、誠に通商を許すことはとても無念である。止められないからこの策にでる。前述したように、西洋はいまアヘン戦争で勝利をおさめ、その勢いはすぐく、もし彼に通商をかたくなに断り、こちらに戦が及ぶときは、我々の国は、長年戦をしていないために戦に不慣れで、始まる前に既に結果は見えている。

かつ、日本に戦乱を引き起こすことにもなるので、機会によっては通商を許す。通商が始まれば、西洋人の勢いが強まり、侵略のきっかけを生むことになる。

故に、これから、こちらも別段の武器や力をつけるために兵を稽古させ、それに備え、西洋人の勢いを抑える。武器や力をつけることを第一にすべきこととなる。

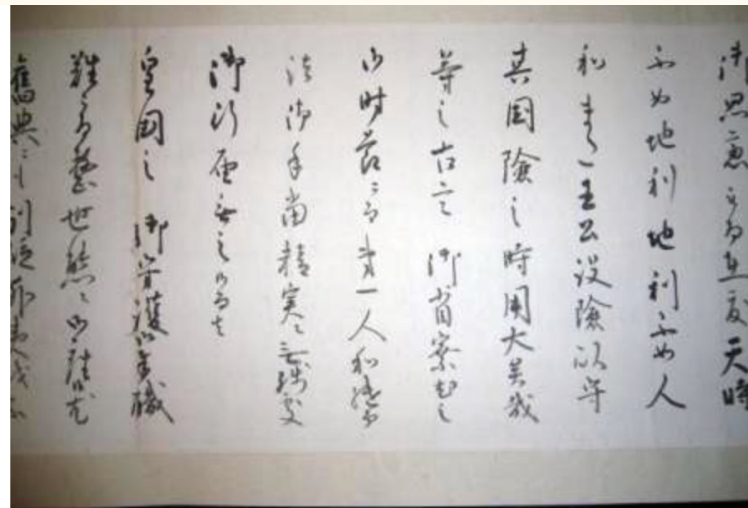
もし、通商を許せば西洋人の勢い張るゆえに、ついに戦乱となる。我らはこれを知って軍事力を整えることが、相手を牽制しやすい。たちまち戦乱が起こると、だんだんと起こり始めるのとは、「戦乱」が起きたことでは同じであっても、その進行具合によって損害は異なる。

今後、軍事力を整えた後、戦に及ぶことは我らに利が多い。もし整えなければ、通商を許しても無益となることを知らねばならない。その武器は、大砲、火器など西洋よりも多く作るべし。

武器のことはまた事細かに話したいところだが、長くなるのでここでは略す。また、通商を開いたとしても、琉球は清主への礼、薩摩役人の渡海は今のようにするべし、ただち、薩摩役人も武器を備えるべし。

集成館事業(1851年～)

島津斉彬建白書(1858年)



安政5(1858)年、日米修好通商条約の締結をめぐる議論の中で、薩摩藩主島津斉彬は幕府に建白書を提出している。彼は大砲・軍艦など海防の備えが不十分であるため戦いを避けて締結すべきであると述べている。その上で、日本を守るため「第一人和、繼テ諸御手当」と、海防手当などよりも人の和を大切にするように説いた。旧来の悪弊を改め、富国強兵策をとって強く豊かな国造りを目指し、身分の上下に関わらず一丸となって、海防を整えるよう建言している。ただ海防を強化するのみならず、豊かな国造りをして、日本の人々が手を取り合って協力することの必要性訴えたのは斉彬の独特の考えであった。

斉彬はこの建白書を出して間もなく亡くなるが、彼の国家観や富国強兵の必要性など、集成館事業を中心とした政策の背景にある大きな目標がうかがえる。斉彬の遺志は薩摩藩が受け継ぎ、近代日本へと続くのである。(尚古集成館HPより)

明治政府：開国 & 富国強兵

島津斉彬の幻の軍艦購入計画(安政4年～5年[1857-1858年])

島津斉彬より市来四郎に密命がくだされる

◇英・仏・米の三国に薩琉の留学生を派遣させ(薩摩から六人、琉球から三人)が語学、砲術、航海、造船を学ばせ、各国の情報収集も担わせること。

◇先島漂流移民保護のため台湾に琉球船の停泊港を設け、貿易を開くこと。

◇琉球と大島の二港で中山王名義で外国貿易を始めること(外国とは当面オランダ、フランス)。

◇蒸気船二隻(軍艦一隻、商船一隻)と年間5千丁から7千丁の製造能力のある小銃製造機を琉球名義で買い入れることなどである。

◇福建の琉球館を拡充し貿易を盛んにすること。

(一八五七年八月一七日～九月末)

市来は琉装して、「トカラ島医者伊知良親雲上」と名乗って、牧志親雲上とともに仏人らを訪問、交渉を開始。ジラールら仏人は喜んで、香港のフランス領事に斡旋。その交渉は七月二十六までいた。

(一八五八年二月一七日～七月二六日)

八月二日、「トカラ島医師」伊知良親雲上こと市来正右衛門、恩河親方、牧志親雲上らが久米松尾山の仏人ジラールと会見、漢文・仏文の契約書を交した。

(一八五八年八月二日)

島津斉彬急逝

(一八五八年七月一六日)

斉彬逝去の報が琉球に届き、衝撃が走った。一來には、斉彬の密命をすべて破棄して、帰国せよとの命令が届いたのだ。

(一八五八年九月二日)

薩摩では反斉彬の一派が息を吹き返した。

摂政、三司官、交渉官らは松尾山の仏人を訪ね、牧志が中心となつて説得、約五時間ほど交渉し、ようやく違約金一万ドルを支払って、契約解除にこぎつけ、契約書を取り返したのだ。発注責任者の「トカラ島医師」伊知良親雲上(市来)が落馬して死んでしまったことにした。

(一八五八年九月一四日)



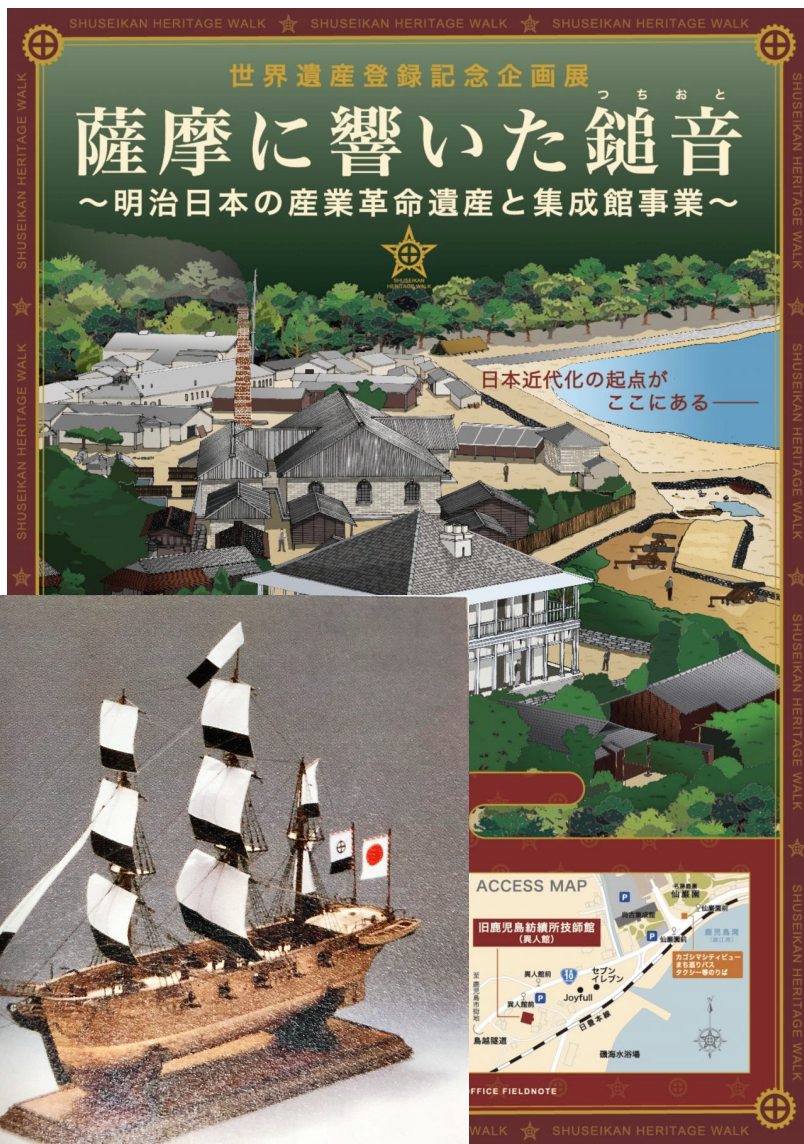
一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛

2023/11/19

琉球防衛のために軍艦建造を目指した島津斉彬



■島津斉彬の集成館事業（割愛された原稿）

斉彬の富国強兵政策はそれ以外にも多数あったが有名なのは世界遺産にもなった集成館事業だ。一八五一年、薩摩藩主に就任した島津斉彬は、藩主に就任するや、それまで長年温めていた集成館事業の計画に着手し、現在の鹿児島市磯地区を中心として近代洋式工場群の建設に取り掛かった。特に製鉄・造船・紡績に力を注ぎ、大砲製造から洋式帆船の建造、武器弾薬から食品製造、ガス灯の実験など幅広い事業を展開した。

その中で特筆すべきものが、琉球大砲船の建造だ。斉彬は、海軍力強化のため本格的な様式船を建造したかったが、当時大船建造禁止令のあった日本では不可能であった。そこで、阿部と相談したところ、「琉球大砲船」として建造するよう指示された。琉球は異国という建前により大船建造禁止令の対象外として認めたのだ。当時、薩摩では、外洋船の建造技術が乏しいが、琉球にはその技術があった為、琉球で建造する計画だった。

しかし、木材の調達が困難だとわかり、同五月二九日に桜島瀬戸村造船所で起工した。ペリーが浦賀に姿を現したのはその三日後だったのだ。琉球大砲船は、一八五四年十二月に竣工した。翌年、一月二六日に昇平丸と命名され、同年二月、江戸に回航し、同年八月十三日に幕府に献上された。この際、琉球が建造に関わったとして琉球からの使節団も派遣されている。更に、昇平丸の船尾には日の丸が掲げられていた。これは、日米和親条約調印後、外国船と区別するための標識が必要となり、日本国共通の船舶旗を制定する必要があると、斉彬の進言を阿部が認めたものであった。この時の昌平丸は、日の丸を日本の船旗として掲揚した第一号である。

沖縄に上陸したジョン万次郎

1851年旧暦1月、万次郎らは琉球国摩文仁間切小渡海岸（現在の糸満市大度）に上陸。取り調べのため最初、那覇に向け護送されるが、那覇に居留していた外国人を避けるため、手前で引き返し豊見城間切翁長村（現在の豊見城市字翁長）の高安家に留め置かれることとなった。

翁長村滞在中は、監視は付いたが集落内を出歩くことは自由で、ゆるやかな軟禁状態だったようである。社交性に富み好奇心旺盛な万次郎は、高安家から度々外出しては集落の人々と交流し、六月ウマチーには、ンマイー（馬場）で綱引きにも参加している。また、言語能力に長けた万次郎は、地元の人々とのこうした交流を通じ半年間の滞在で沖縄方言も理解したという。薩摩に送られるため琉球を離れるとき、世話になった高安家の娘らに万次郎は方言で別れを告げたというエピソードも残されている。

その後の万次郎は、咸臨丸で太平洋を横断し、日米修好条約調印使節団の通訳官として勝海舟や福沢諭吉とともに訪米するなど、幕末から明治にかけ開国に向かう動乱の時代に、米国での経験から得た貴重な知識や技術、西洋事情や文化を伝えるなど日米の橋渡し役として多方面で活躍した。

琉球滞在中に万次郎を温かくもてなした高安家と中浜万次郎家とはその後も代々交流が続き、1994年（平成6）3月には、ジョン万次郎がとりもつ縁で豊見城市と万次郎の出身地・土佐清水市との間で姉妹都市盟約が締結された。



唐人墓とロバート・バウン号事件

1852年4月8日～11月10日



唐人墓（とうじんばか）は、沖縄県石垣市の観音崎にある墓地。咸豊2年（1852年）のロバート・バウン号事件で犠牲になった中国人苦力の慰霊のため、1971年（昭和46年）に建立された。咸豊2年（1852年）、中国アモイからカリフォルニア州へ航行中のアメリカの奴隷貿易船、ロバート・バウン号内で、400人の中国人を裸にし、辮髪を切り落とし、CやPの焼き鐙を胸に押し当て、売り物にならない病気持ちは海に突き落として鮫に喰わせたところ、奴隷にされたことを知った中国人は暴動を起こした。苦力は米国人船長と船員を殺して船を操縦したが、2月19日に石垣島の崎枝村沖合で座礁し、380人の中国人苦力が上陸した。事情を知らない八重山の役人たちは崎枝村の赤崎に収容所を設けた後、監視しやすい富崎に移して収容した。

その後、座礁したバウン号の報告を受けてイギリス船2隻が石垣島に来航し、3月16日に富崎の収容所を砲撃し、さらに武装した兵士200人以上が上陸して逃走した苦力を射殺・捕縛して、白人に抵抗した見せしめにその場で百人近くを吊るし、3月23日に出航した。また、4月4日にはアメリカ船1隻が来航し、兵士100人以上が上陸・探索を行ない、4月12日に引上げた。捕縛を免れた中国人は琉球王国に保護されたが、収容所の衛生は悪く、翌年9月29日に中国に送還された生存者は172名で、この間に病死、自殺、あるいは行方不明になった者は128名に上った。これを吊った三百唐人墓とよばれる古い石積みの墓が近年まで付近に点在しており、陶製の墓碑が八重山博物館に収蔵されている。

薩摩藩第一次英国留学生

慶応元年(1865年)に日本を密出国し、英国へ渡った19人の薩摩藩士から成る「薩摩藩遣英使節団」のうち、学生として現地で学んだ15名のこと。

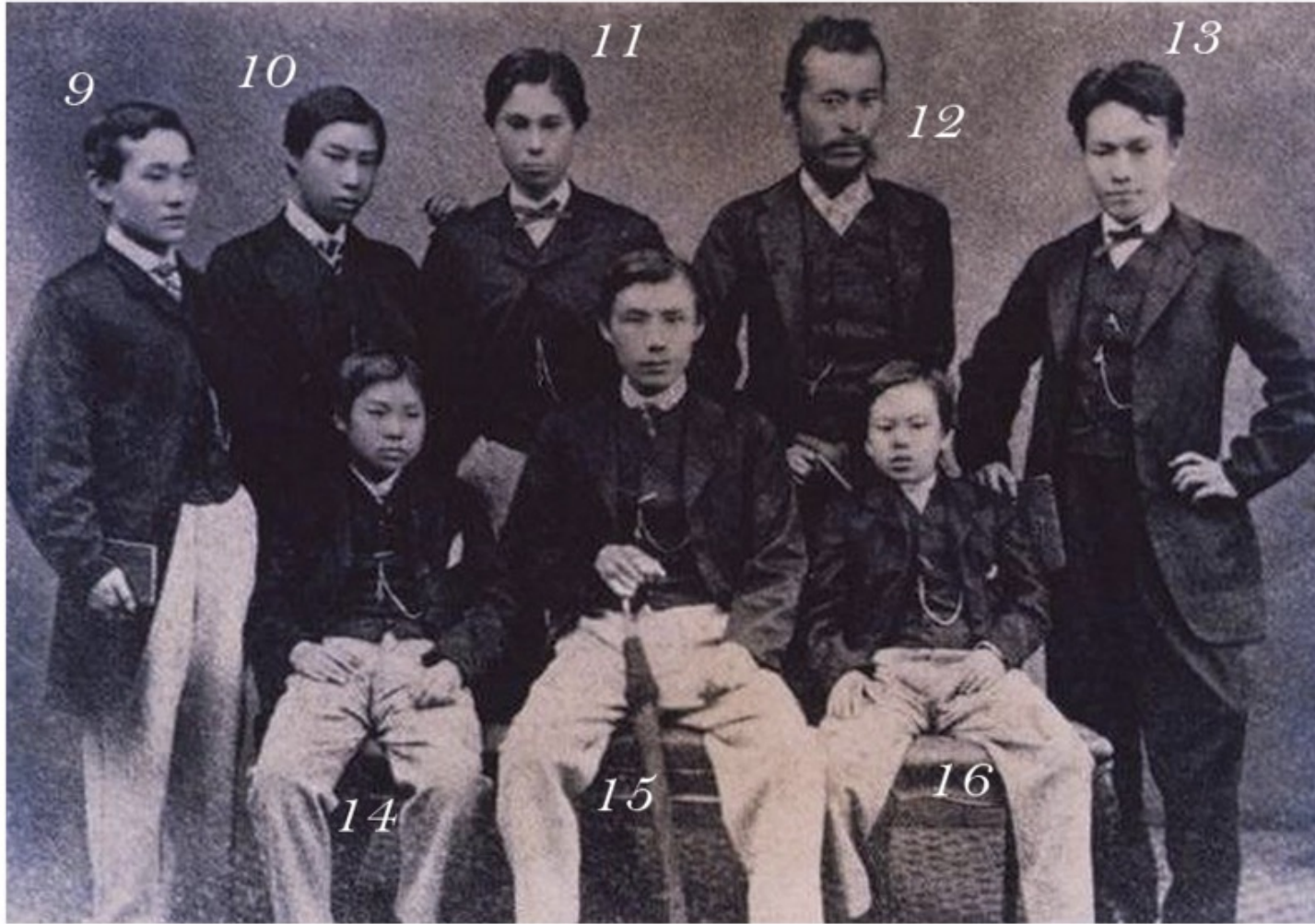


岡古集成館蔵

1. 畠山義成(23歳)
初代開成学校長
2. 高見弥一(31歳)
鹿児島県立中学校造士館で
一数学教師
3. 村橋久成(23歳)
サッポロビール設立
4. 東郷愛之進(23歳)
戊辰戦争で戦史
5. 名越時成(21歳)
父が流刑奄美大島暮らし
6. 森有礼(18歳)
初代文部大臣
7. 松村淳蔵(23歳)
海軍兵学校長
8. 中村博愛(22歳)
外交官

薩摩藩第一次英国留学生

慶応元年(1865年)に日本を密出国し、英国へ渡った19人の薩摩藩士から成る「薩摩藩遣英使節団」のうち、学生として現地で学んだ15名のこと。



尚古集成館蔵

9.朝倉盛明(23歳)

鉱業近代化

10.町田申四郎(18歳)

小松帯刀の養子

11.鮫島尚信(20歳)

外交官

12.寺島宗則(33歳)

自主独立外交

13.吉田清成(20歳)

外交官・岩倉視察団

14.町田清蔵(14歳)

財部家の養子

15.町田久成(27歳)

初代東京国立博物館

16.長沢鼎(13歳)

ワイン王

パリ万国博覧会

慶応3年(1867年)

薩摩琉球国勲章（さつまりゅうきゅうこくくんしょう）は、1867年に開催されたパリ万国博覧会において、薩摩藩が発行した勲章である。日本初の勲章とされる。

一八六七年、パリ万国博覧会が開催され、日本は初めて参加した。薩摩藩は「日本薩摩琉球国太守政府」を自称し、幕府とは別の「独立国」であることを国際社会に伝え、ヨーロッパにおける幕府の権威を失墜させ、フランスの幕府への資金援助をとめることにあった。その戦略の極めつけが勲章の製作と贈呈であった。その勲章は、赤い五稜星の中央に丸と十を組み合わせた島津家の紋が白地で乗っている。紅白のコントラストが鮮やかで、五稜の間には「薩摩琉球国」の五文字が金色に光る。

薩摩はこの勲章をナポレオン三世以下フランス高官に贈呈したのだ。これは、日本初の勲章でもある。その薩摩の工作が功を奏したかは定かではないが、パリ万博開催中の一八六七年十月、徳川慶喜は大政を奉還し、徳川の時代が終わり、その後、薩摩主導で新政府が樹立される。

<現存>

薩琉勲章が何個造られたかはわからない。現在確認されているのは、鹿児島県内の二つである。一つは薩摩藩主・島津家ゆかりの尚古集成館（鹿児島市）に、もう一つは指宿市の薩摩伝承館に展示されている



薩摩琉球国勲章



幕府の公式使節団、徳川民部大輔一行の写真
1867年4月5日、マルセイユで撮影



薩摩藩の使節一行の写真
ロンドン留学メンバーが中心



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛 19
2023/11/19

まとめ

- 明治維新は一般的に黒船来航から始まり西南戦争で終わるとされており、明治維新の結果琉球処分がなされたという歴史観の原因になっている。
- また、幕末に琉球は米国、フランス、オランダと条約を締結したことをもって、琉球は独立国だったと主張がある。
- しかし、ペリーが浦賀に現れる9年前の1944年に琉球にフランスの軍艦が現れ、その開国圧力への対処から明治維新は始まっている。
- そのときに、五代秀たかが薩摩の武士に検索したものが「琉球秘策」であり、「琉球ノ処分ハ、絶ト和トノ二策ヲ主トスヘシ」とし、決して「戦い」を選択してはならないというものであった。これが、琉球処分という言葉の初出であり、琉球処分とは琉球問題の解決という意味で使われていた。
- 琉球秘策では、更に開国した場合は西洋列強より多く兵を整えなければならないとされていた。
- この琉球秘策を実践したのが島津斉彬であり、藩主に就任すると、近代洋式工場群の建設に取り掛かった。特に製鉄・造船・紡績に力を注ぎ、大砲製造から洋式帆船の建造、武器弾薬から食品製造、ガス灯の実験など幅広い事業を展開した。
- 斉彬の急逝によりその計画は一度は挫折したかに見えたが、斉興の死後、久光の手によって復活した。
- 1865年には、薩摩はイギリスに留学生を送り1867年にはパリ万博に幕府とは別の独立国として「日本薩摩琉球国太守政府」を自称して出展した。その開催期間に大政奉還が行われた。
- 薩摩は江戸時代初期から琉球の朝貢貿易で、また幕末には琉球名義の西洋との貿易で力を蓄えた。その薩摩の志士は最後には徳川に変わって、新政権の中樞の座を締めた。
- そして、西洋列強による植民地化を回避するため中央集権国家の建設を目指し、最後の廃藩置県として沖縄県を設置したのだ。
- 「琉球・沖縄の地位」については、戦後多くの研究がなされてきたが、「薩摩VS琉球」という視点ではなく、「薩摩&琉球」という視点で、日本史を研究することによって、琉球が果たした役割が浮き出てくる。
- 琉球は江戸時代においても、明治維新においても日本という国家において重要な役割を担ってきたので明治時代に突然侵略された先住民族ではないのである。

